

米国国債ファンド

為替ヘッジあり(年1回決算型)
為替ヘッジなし(年1回決算型)
フレックスヘッジ(年1回決算型)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2019年3月26日)
(作成対象期間 2018年3月27日～2019年3月26日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券		
信託期間	約14年9カ月間（2013年6月27日～2028年3月24日）		
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーフンド	米国国債マザーファンドの受益証券	
	米国国債マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーフンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、残存期間の異なる米国国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3170>
<3171>
<3172>

為替ヘッジあり (年1回決算型)

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE米国債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 入 率 組 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末 (2015年 3 月26日)	10, 438	0	4. 7	10, 623	5. 3	96. 5	—	26
3 期末 (2016年 3 月28日)	10, 510	0	0. 7	10, 808	1. 7	93. 0	—	379
4 期末 (2017年 3 月27日)	10, 147	0	△ 3. 5	10, 719	△ 0. 8	94. 3	—	3, 307
5 期末 (2018年 3 月26日)	9, 886	0	△ 2. 6	10, 714	△ 0. 0	97. 0	—	4, 688
6 期末 (2019年 3 月26日)	10, 051	0	1. 7	11, 206	4. 6	96. 4	—	4, 133

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) FTSE米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE米国債インデックス (米ドルベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を 10,000 として大和投資信託が計算したものです。FTSE米国債インデックス (米ドルベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注 7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：9,886円

期 末：10,051円（分配金0円）

騰落率：1.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		F T S E米国債インデックス (米ドルベース)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 3月26日	円 9,886	% —	10,714	% —	% 97.0	% —
3 月末	9,937	0.5	10,766	0.5	97.8	—
4 月末	9,777	△ 1.1	10,645	△ 0.6	100.5	—
5 月末	9,869	△ 0.2	10,763	0.5	100.7	—
6 月末	9,860	△ 0.3	10,780	0.6	98.5	—
7 月末	9,770	△ 1.2	10,725	0.1	99.6	—
8 月末	9,839	△ 0.5	10,810	0.9	100.2	—
9 月末	9,720	△ 1.7	10,715	0.0	99.8	—
10月末	9,679	△ 2.1	10,691	△ 0.2	100.4	—
11月末	9,714	△ 1.7	10,747	0.3	101.0	—
12月末	9,881	△ 0.1	10,958	2.3	96.4	—
2019年 1 月末	9,895	0.1	11,000	2.7	97.4	—
2 月末	9,884	△ 0.0	11,020	2.9	99.6	—
(期 末) 2019年 3月26日	10,051	1.7	11,206	4.6	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 3. 27 ～ 2019. 3. 26）

■米国債券市況

米国金利は低下しました。

当作成期前半の米国債券金利は、動意に乏しくレンジ内の推移となりました。F R B（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げが金利上昇要因となった一方で、イタリアでの政治不安などが金利低下圧力となりました。2018年9月から10月はF R Bによる追加利上げの高まりなどを受けて金利上昇が優勢となったものの、11月以降は世界経済の減速懸念などを背景に、米国債券市場では金利低下に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2018. 3. 27 ~ 2019. 3. 26)

当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

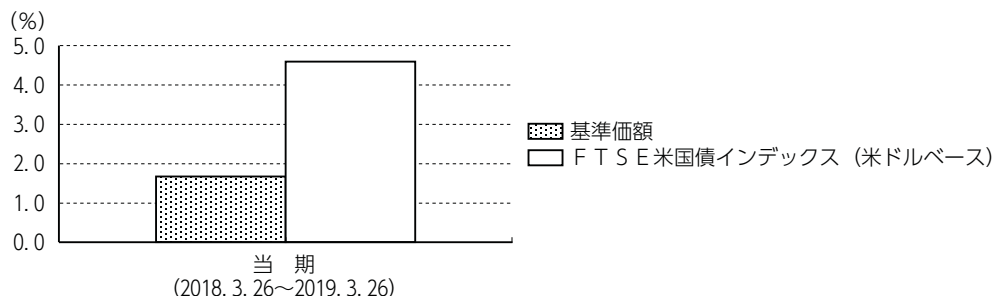
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2018年3月27日 ～2019年3月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	206

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 27～2019. 3. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	78円	0. 799%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 808円です。
(投 信 会 社)	(37)	(0. 378)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0. 378)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(4)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	80	0. 820	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月27日から2019年3月26日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	131, 187	163, 700	923, 024	1, 127, 700

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	3, 944, 739	3, 152, 902	4, 054, 317

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	4, 054, 317	97. 7
コール・ローン等、その他	96, 787	2. 3
投資信託財産総額	4, 151, 105	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110. 21円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13, 987, 637千円)の投資信託財産総額(14, 144, 886千円)に対する比率は、98. 9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8, 136, 409, 279円
コール・ローン等	40, 105, 063
米国国債マザーファンド (評価額)	4, 054, 317, 547
未収入金	4, 041, 986, 669
(B) 負債	4, 002, 615, 465
未払金	3, 985, 303, 815
未払解約金	1, 176, 785
未払信託報酬	15, 973, 064
その他未払費用	161, 801
(C) 純資産総額 (A－B)	4, 133, 793, 814
元本	4, 112, 898, 945
次期繰越損益金	20, 894, 869
(D) 受益権総口数	4, 112, 898, 945口
1万口当り基準価額 (C／D)	10, 051円

* 期首における元本額は4, 743, 099, 063円、当作成期間中における追加設定元本額は96, 760, 527円、同解約元本額は726, 960, 645円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 051円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月27日 至2019年3月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 30, 787円
受取利息	1, 533
支払利息	△ 32, 320
(B) 有価証券売買損益	102, 090, 986
売買益	663, 948, 078
売買損	△ 561, 857, 092
(C) 信託報酬等	△ 33, 382, 665
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	68, 677, 534
(E) 前期繰越損益金	△ 113, 954, 158
(F) 追加信託差損益金	66, 171, 493
(配当等相当額)	(84, 607, 152)
(売買損益相当額)	(△ 18, 435, 659)
(G) 合計 (D＋E＋F)	20, 894, 869
次期繰越損益金 (G)	20, 894, 869
追加信託差損益金	66, 171, 493
(配当等相当額)	(84, 607, 152)
(売買損益相当額)	(△ 18, 435, 659)
分配準備積立金	148, 417
繰越損益金	△ 45, 425, 041

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	84,607,152
(d) 分配準備積立金	148,417
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	84,755,569
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	84,755,569
(h) 受益権総口数	4,112,898,945口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし（年1回決算型）

最近5期の運用実績

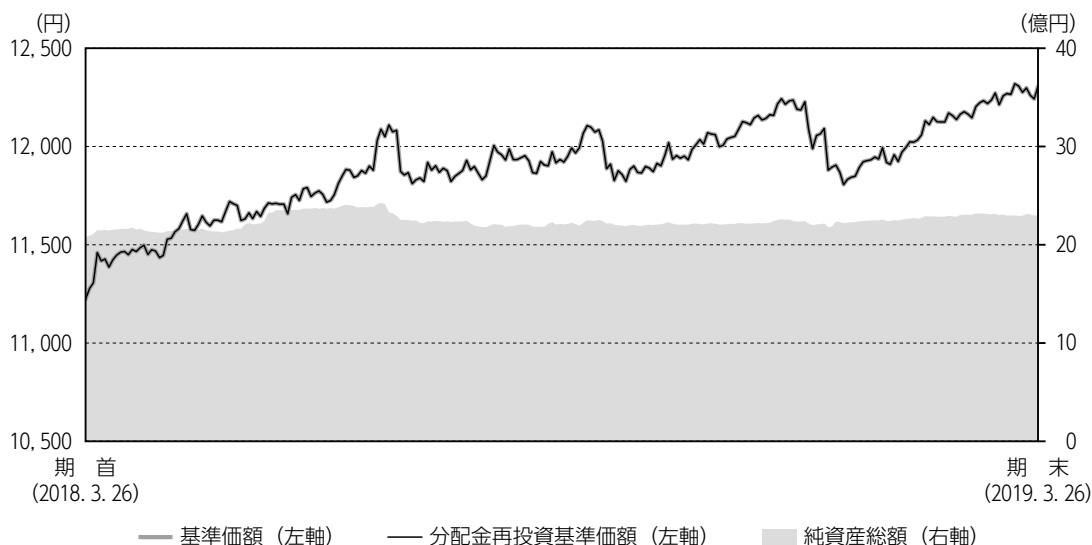
決 算 期	基 準 価 額			FTSE米国債インデックス (円換算)		公 社 債 入 率 組 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末 (2015年 3 月26日)	12, 899	0	23. 0	12, 989	22. 9	98. 6	—	669
3 期末 (2016年 3 月28日)	12, 438	0	△ 3. 6	12, 556	△ 3. 3	92. 8	—	878
4 期末 (2017年 3 月27日)	11, 927	0	△ 4. 1	12, 124	△ 3. 4	97. 9	—	1, 785
5 期末 (2018年 3 月26日)	11, 223	0	△ 5. 9	11, 522	△ 5. 0	98. 6	—	2, 078
6 期末 (2019年 3 月26日)	12, 306	0	9. 6	12, 648	9. 8	97. 2	—	2, 299

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) FTSE米国債インデックス（円換算）は、FTSE米国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。FTSE米国債インデックス（米ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
- (注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：11,223円

期 末：12,306円（分配金 0 円）

騰落率：9.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことや為替相場において円安米ドル高が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 米国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 3月26日	円 11, 223	% —	11, 522	% —	% 98. 6	% —
3 月末	11, 418	1. 7	11, 715	1. 7	98. 2	—
4 月末	11, 582	3. 2	11, 921	3. 5	98. 1	—
5 月末	11, 644	3. 8	11, 982	4. 0	98. 9	—
6 月末	11, 850	5. 6	12, 204	5. 9	97. 8	—
7 月末	11, 822	5. 3	12, 193	5. 8	98. 2	—
8 月末	11, 933	6. 3	12, 295	6. 7	98. 5	—
9 月末	12, 067	7. 5	12, 463	8. 2	97. 9	—
10月末	12, 019	7. 1	12, 402	7. 6	98. 4	—
11月末	12, 111	7. 9	12, 490	8. 4	98. 9	—
12月末	12, 091	7. 7	12, 458	8. 1	98. 0	—
2019年 1 月末	11, 924	6. 2	12, 275	6. 5	98. 0	—
2 月末	12, 146	8. 2	12, 514	8. 6	98. 2	—
(期 末) 2019年 3月26日	12, 306	9. 6	12, 648	9. 8	97. 2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2018. 3. 27 ～ 2019. 3. 26）

■米国債券市況

米国金利は低下しました。

当作成期前半の米国債券金利は、動意に乏しくレンジ内の推移となりました。F R B（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げが金利上昇要因となった一方で、イタリアでの政治不安などが金利低下圧力となりました。2018年9月から10月はF R Bによる追加利上げの高まりなどを受けて金利上昇が優勢となったものの、11月以降は世界経済の減速懸念などを背景に、米国債券市場では金利低下に転じました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

当作成期首から2018年11月の米ドル円は、おおむね堅調な推移となりました。米中貿易摩擦の解決期待に伴う市場のリスク回避姿勢の後退や、F R B（米国連邦準備制度理事会）による継続的な利上げの実施などが、円安米ドル高要因となりました。12月から2019年1月にかけては、景気減速が懸念される中で円高が進行する場面も見られたものの、当作成期全体で見ると為替市場では円安米ドル高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

（2018. 3. 27 ～ 2019. 3. 26）

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

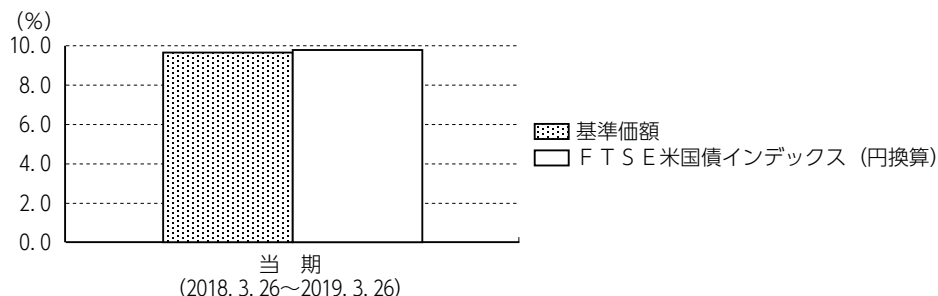
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期	
	2018年3月27日 ～2019年3月26日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,306

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 27～2019. 3. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	95円	0. 799%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11, 900円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0. 378)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 378)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	98	0. 819	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

米国国債ファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月27日から2019年3月26日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	525, 169	645, 100	533, 798	662, 300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	1, 776, 683	1, 768, 054	2, 273, 541

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	2, 273, 541	97. 7
コール・ローン等、その他	53, 624	2. 3
投資信託財産総額	2, 327, 166	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110. 21円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13, 987, 637千円)の投資信託財産総額(14, 144, 886千円)に対する比率は、98. 9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 327, 166, 104円
コール・ローン等	35, 424, 354
米国国債マザーファンド（評価額）	2, 273, 541, 750
未収入金	18, 200, 000
(B) 負債	27, 390, 827
未払解約金	18, 415, 286
未払信託報酬	8, 885, 577
その他未払費用	89, 964
(C) 純資産総額（A－B）	2, 299, 775, 277
元本	1, 868, 821, 593
次期繰越損益金	430, 953, 684
(D) 受益権総口数	1, 868, 821, 593口
1万口当り基準価額（C／D）	12, 306円

* 期首における元本額は1, 851, 907, 102円、当作成期間中における追加設定元本額は739, 290, 720円、同解約元本額は722, 376, 229円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12, 306円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月27日 至2019年3月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6, 811円
受取利息	1, 307
支払利息	△ 8, 118
(B) 有価証券売買損益	181, 958, 294
売買益	222, 537, 175
売買損	△ 40, 578, 881
(C) 信託報酬等	△ 18, 069, 477
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	163, 882, 006
(E) 前期繰越損益金	△ 92, 686, 630
(F) 追加信託差損益金	359, 758, 308
(配当等相当額)	(204, 623, 350)
(売買損益相当額)	(155, 134, 958)
(G) 合計（D＋E＋F）	430, 953, 684
次期繰越損益金（G）	430, 953, 684
追加信託差損益金	359, 758, 308
(配当等相当額)	(204, 623, 350)
(売買損益相当額)	(155, 134, 958)
分配準備積立金	71, 202, 187
繰越損益金	△ 6, 811

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	64,892,483
(c) 収益調整金	359,758,308
(d) 分配準備積立金	6,309,704
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	430,960,495
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	430,960,495
(h) 受益権総口数	1,868,821,593口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

フレックスヘッジ（年1回決算型）

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			F T S E米国債インデックス (円換算)		公 社 債 入 率 組 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末 (2015年 3 月26日)	12, 088	0	22. 4	12, 989	22. 9	98. 6	—	21
3 期末 (2016年 3 月28日)	12, 662	0	4. 7	12, 556	△ 3. 3	92. 7	—	86
4 期末 (2017年 3 月27日)	11, 870	0	△ 6. 3	12, 124	△ 3. 4	98. 3	—	268
5 期末 (2018年 3 月26日)	11, 155	0	△ 6. 0	11, 522	△ 5. 0	97. 7	—	235
6 期末 (2019年 3 月26日)	12, 145	0	8. 9	12, 648	9. 8	97. 4	—	200

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) F T S E米国債インデックス（円換算）は、F T S E米国債インデックス（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E米国債インデックス（米ドルベース）は、F T S E Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はF T S E Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はF T S E Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

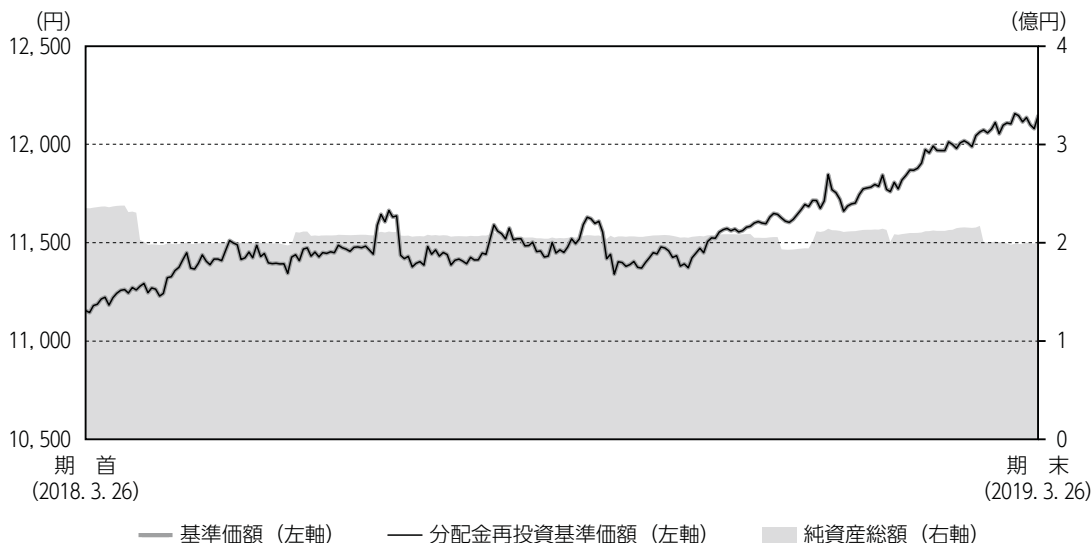
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：11,155円

期 末：12,145円（分配金 0 円）

騰落率：8.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

米国国債に投資した結果、金利が低下（債券価格は上昇）したことや為替相場において円安米ドル高が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国国債ファンド フレックスヘッジ (年1回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 米国債インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 3月26日	円 11, 155	% —	11, 522	% —	% 97. 7	% —
3 月末	11, 214	0. 5	11, 715	1. 7	98. 4	—
4 月末	11, 375	2. 0	11, 921	3. 5	98. 3	—
5 月末	11, 430	2. 5	11, 982	4. 0	99. 1	—
6 月末	11, 475	2. 9	12, 204	5. 9	98. 6	—
7 月末	11, 386	2. 1	12, 193	5. 8	98. 2	—
8 月末	11, 515	3. 2	12, 295	6. 7	98. 3	—
9 月末	11, 592	3. 9	12, 463	8. 2	98. 1	—
10月末	11, 459	2. 7	12, 402	7. 6	99. 2	—
11月末	11, 584	3. 8	12, 490	8. 4	98. 4	—
12月末	11, 713	5. 0	12, 458	8. 1	96. 7	—
2019年 1 月末	11, 774	5. 5	12, 275	6. 5	96. 7	—
2 月末	11, 989	7. 5	12, 514	8. 6	97. 0	—
(期 末) 2019年 3月26日	12, 145	8. 9	12, 648	9. 8	97. 4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 3. 27 ~ 2019. 3. 26)

■米国債券市況

米国金利は低下しました。

当作成期前半の米国債券金利は、動意に乏しくレンジ内の推移となりました。F R B（米国連邦準備制度理事会）による追加利上げが金利上昇要因となった一方で、イタリアでの政治不安などが金利低下圧力となりました。2018年9月から10月はF R Bによる追加利上げの高まりなどを受けて金利上昇が優勢となったものの、11月以降は世界経済の減速懸念などを背景に、米国債券市場では金利低下に転じました。

■為替相場

米ドルは対円で上昇（円安）しました。

当作成期首から2018年11月の米ドル円は、おおむね堅調な推移となりました。米中貿易摩擦の解決期待に伴う市場のリスク回避姿勢の後退や、F R B（米国連邦準備制度理事会）による継続的な利上げの実施などが、円安米ドル高要因となりました。12月から2019年1月にかけては、景気減速が懸念される中で円高が進行する場面も見られたものの、当作成期全体で見ると為替市場では円安米ドル高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れます。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

（2018. 3. 27 ～ 2019. 3. 26）

■当ファンド

「米国国債マザーファンド」を高位に組み入れました。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行いました。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

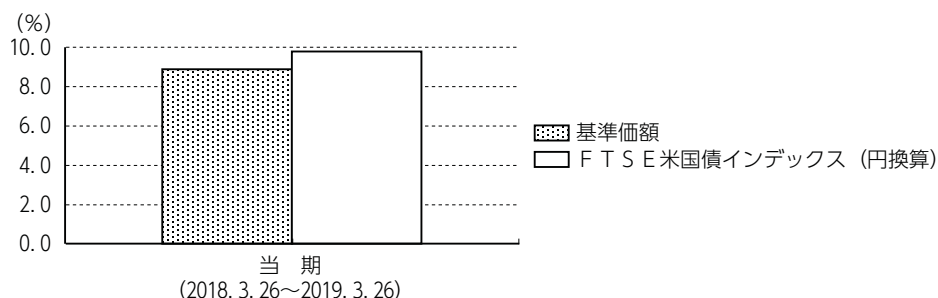
米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年3月27日 ～2019年3月26日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,144

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「米国公債マザーファンド」を高位に組み入れます。また、当社が独自に開発した指数に基づいて、金融市場の緊迫度が高まると判断される場合に為替ヘッジ（フレックスヘッジ）を行います。

■米国公債マザーファンド

米国公債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国公債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 27～2019. 3. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	102円	0. 885%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,563円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0. 464)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0. 378)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0. 025	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	105	0. 910	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月27日から2019年3月26日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国国債 マザーファンド	40, 105	49, 900	85, 125	104, 720

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国国債マザーファンド	199, 246	154, 226	198, 319

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国国債マザーファンド	198, 319	98. 6
コール・ローン等、その他	2, 802	1. 4
投資信託財産総額	201, 122	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.21円です。

(注3) 米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(13,987,637千円)の投資信託財産総額(14,144,886千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	201, 122, 411円
コール・ローン等	2, 802, 576
米国国債マザーファンド (評価額)	198, 319, 835
(B) 負債	917, 689
未払信託報酬	909, 458
その他未払費用	8, 231
(C) 純資産総額 (A－B)	200, 204, 722
元本	164, 848, 256
次期繰越損益金	35, 356, 466
(D) 受益権総口数	164, 848, 256口
1万口当り基準価額 (C／D)	12, 145円

* 期首における元本額は210,889,423円、当作成期間中における追加設定元本額は40,565,199円、同解約元本額は86,606,366円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,145円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月27日 至2019年3月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 783円
受取利息	165
支払利息	△ 948
(B) 有価証券売買損益	16, 412, 691
売買益	31, 058, 665
売買損	△ 14, 645, 974
(C) 信託報酬等	△ 1, 863, 856
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	14, 548, 052
(E) 前期繰越損益金	△ 12, 989, 692
(F) 追加信託差損益金	33, 798, 106
(配当等相当額)	(28, 555, 206)
(売買損益相当額)	(5, 242, 900)
(G) 合計 (D＋E＋F)	35, 356, 466
次期繰越損益金 (G)	35, 356, 466
追加信託差損益金	33, 798, 106
(配当等相当額)	(28, 555, 206)
(売買損益相当額)	(5, 242, 900)
分配準備積立金	1, 559, 143
繰越損益金	△ 783

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	728, 276
(c) 収益調整金	33, 798, 106
(d) 分配準備積立金	830, 867
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	35, 357, 249
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	35, 357, 249
(h) 受益権総口数	164, 848, 256口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米国国債マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2019年3月26日)

(作成対象期間 2018年3月27日～2019年3月26日)

米国国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

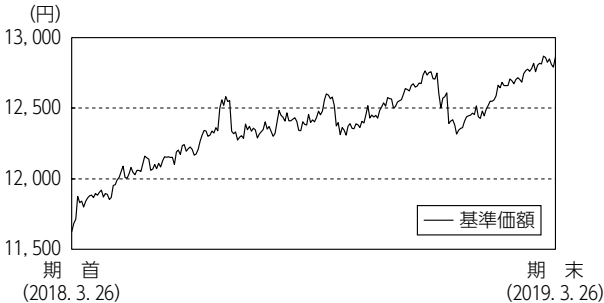
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE米国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率	債券先物 比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期 首) 2018年 3月26日	11,626	—	11,522	—	99.2	—
3月末	11,831	1.8	11,715	1.7	98.7	—
4月末	12,009	3.3	11,921	3.5	98.6	—
5月末	12,083	3.9	11,982	4.0	99.3	—
6月末	12,307	5.9	12,204	5.9	98.1	—
7月末	12,286	5.7	12,193	5.8	98.4	—
8月末	12,410	6.7	12,295	6.7	98.6	—
9月末	12,559	8.0	12,463	8.2	98.4	—
10月末	12,518	7.7	12,402	7.6	98.8	—
11月末	12,622	8.6	12,490	8.4	98.9	—
12月末	12,609	8.5	12,458	8.1	98.0	—
2019年 1月末	12,445	7.0	12,275	6.5	98.0	—
2月末	12,684	9.1	12,514	8.6	98.2	—
(期 末) 2019年 3月26日	12,859	10.6	12,648	9.8	98.3	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) F T S E 米国債インデックス (円換算) は、F T S E 米国債インデックス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。F T S E 米国債インデックス (米ドルベース) は、F T S E Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はF T S E Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はF T S E Fixed Income LLC が有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,626円 期末：12,859円 騰落率：10.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、金利が低下 (債券価格は上昇) したことや為替相場において円安米ドル高が進行したことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国金利は低下しました。

当作成期前半の米国債券金利は、動意に乏しくレンジ内の推移となりました。F R B (米国連邦準備制度理事会) による追加利上げが金利上昇要因となった一方で、イタリアでの政治不安などが金利低下圧力となりました。2018年9月から10月はF R Bによる追加利上げの高まりなどを受けて金利上昇が優勢となったものの、11月以降は世界経済の減速懸念などを背景に、米国債券市場では金利低下に転じました。

○為替相場

米ドルは対円で上昇 (円安) しました。

当作成期首から2018年11月の米ドル円は、おおむね堅調な推移となりました。米中貿易摩擦の解決期待に伴う市場のリスク回避姿勢の後退や、F R B (米国連邦準備制度理事会) による継続的な利上げの実施などが、円安米ドル高要因となりました。12月から2019年1月にかけては、景気減速が懸念される中で円高が進行する場面も見られたものの、当作成期全体で見ると為替市場では円安米ドル高が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態での高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態での高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態での高位に維持します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (0)
合 計	2

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2018年 3 月27日から2019年 3 月26日まで)

			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 47, 427	千アメリカ・ドル 52, 753 (6, 412)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年 3 月27日から2019年 3 月26日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6. 25% 2030/5/15	945, 419	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6. 25% 2030/5/15	908, 496
United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2034/2/15	913, 124	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6. 125% 2029/8/15	892, 927
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 6. 125% 2029/8/15	813, 073	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5. 25% 2029/2/15	477, 673
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1. 75% 2023/5/15	411, 989	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 25% 2027/8/15	339, 631
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5. 25% 2029/2/15	309, 333	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5. 25% 2028/11/15	336, 027
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 25% 2027/8/15	285, 336	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1. 75% 2023/5/15	304, 990
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 125% 2021/8/15	261, 500	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 125% 2021/8/15	302, 636
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 875% 2028/8/15	255, 088	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4% 2018/8/15	235, 590
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	215, 278	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	221, 746
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2. 875% 2028/5/15	193, 153	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3. 125% 2019/5/15	196, 199

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

作 成 期	当 期				未			
区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	130,815	125,860	13,871,037	98.3	—	65.9	19.5	12.9

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

米国国債マザーファンド

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	末 評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 1250	千アメリカ・ドル	2, 113	千アメリカ・ドル	233, 071	2019/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 6250		3, 163	3, 177	350, 173	2019/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 6250		2, 943	2, 972	327, 627	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 5000		2, 084	2, 109	232, 449	2020/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 6250		3, 819	3, 834	422, 583	2020/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 6250		2, 275	2, 331	256, 985	2021/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3. 1250		1, 896	1, 930	212, 786	2021/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 1250		3, 939	3, 928	433, 014	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 0000		2, 483	2, 469	272, 217	2022/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 7500		4, 044	3, 989	439, 734	2022/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 6250		1, 920	1, 884	207, 635	2022/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 0000		2, 490	2, 470	272, 320	2023/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 7500		1, 505	1, 477	162, 845	2023/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 5000		1, 245	1, 260	138, 882	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 7500		4, 207	4, 310	475, 059	2024/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 5000		1, 664	1, 685	185, 780	2024/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 2500		1, 016	1, 186	130, 741	2023/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7. 6250		654	846	93, 250	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 8750		1, 362	1, 731	190, 856	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 0000		739	912	100, 514	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 7500		491	637	70, 312	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 1250		2, 247	2, 899	319, 601	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 5000		950	1, 195	131, 745	2028/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 2500		2, 514	3, 122	344, 082	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 1250		6, 245	8, 350	920, 274	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6. 2500		300	410	45, 221	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5. 3750		6, 261	8, 127	895, 762	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 3750		2, 344	2, 359	260, 006	2024/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 0000		3, 555	3, 500	385, 825	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 1250		1, 541	1, 526	168, 226	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 0000		2, 890	2, 838	312, 831	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 6250		1, 470	1, 405	154, 907	2026/02/15
United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 6250		1, 666	1, 589	175, 217	2026/05/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	1. 5000		4, 320	4, 076	449, 249	2026/08/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 2500		2, 320	2, 302	253, 807	2027/02/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 3750		2, 340	2, 342	258, 151	2027/05/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 2500		3, 190	3, 159	348, 215	2027/08/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 8750		1, 550	1, 609	177, 403	2028/05/15	
United States Treasury Note/Bond	国債証券	2. 8750		2, 300	2, 388	263, 264	2028/08/15	
United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—		11, 890	8, 472	933, 762	2032/02/15	
United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—		12, 270	8, 484	935, 085	2033/02/15	
United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—		12, 600	8, 434	929, 545	2034/02/15	
合 計	銘柄数 金 額	42銘柄			130, 815	125, 860	13, 871, 037	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	13, 871, 037	98. 1
コール・ローン等、その他	273, 849	1. 9
投資信託財産総額	14, 144, 886	100. 0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.21円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(13,987,637千円)の投資信託財産総額(14,144,886千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14, 144, 886, 248円
コール・ローン等	215, 876, 959
公社債(評価額)	13, 871, 037, 156
未収利息	56, 303, 303
前払費用	1, 668, 830
(B) 負債	38, 549, 000
未払解約金	38, 549, 000
(C) 純資産総額 (A－B)	14, 106, 337, 248
元本	10, 969, 616, 964
次期繰越損益金	3, 136, 720, 284
(D) 受益権総口数	10, 969, 616, 964口
1万口当り基準価額 (C／D)	12, 859円

- * 期首における元本額は12,248,755,249円、当作成期間中における追加設定元本額は1,630,854,945円、同解約元本額は2,909,993,230円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国国債ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)3,152,902,673円、米国国債ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)1,768,054,865円、米国国債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型)154,226,484円、米国国債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)5,695,252,260円、為替ヘッジ付米国国債プラス日本株式ファンド139,355,285円、米国国債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)59,825,397円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,859円です。

■損益の状況

当期 自2018年3月27日 至2019年3月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	440, 228, 186円
受取利息	440, 274, 063
支払利息	△ 45, 877
(B) 有価証券売買損益	976, 325, 818
売買益	1, 044, 481, 983
売買損	△ 68, 156, 165
(C) その他費用	△ 1, 676, 455
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1, 414, 877, 549
(E) 前期繰越損益金	1, 991, 550, 450
(F) 解約差損益金	△ 666, 476, 770
(G) 追加信託差損益金	396, 769, 055
(H) 合計 (D + E + F + G)	3, 136, 720, 284
次期繰越損益金 (H)	3, 136, 720, 284

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。